

総合経営部

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	機能的な組織運営										事業類型	内部事務	
担当部課	総合経営部 経営計画第一課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実行するため、適正な執行体制を確保する。												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.40人	1.68人	1.24人	△ 0.44人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.40人	1.68人	1.24人	△ 0.44人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実行するために適正な執行体制を構築する。	29年度末時点の課題	・八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実行するために適正な執行体制を構築する。 ・組織改正により、定数管理業務が行財政改革部に移行したため、部間の連携が必要。
目標に対する事業実績	・平成30年10月 国際スポーツ大会推進室の名称変更及び室長の専任化健康部(保健所)に健康増進担当課長を配置 ・平成31年4月 「地域づくり担当課長」、「若者政策担当課長」、「子ども・若者支援担当課長(若者政策担当課長が兼務)」、「人財育成担当課長」を配置 総合教育会議専門管理官を廃止 「政策法務専門管理官」を配置 「農林振興担当部長」を配置 南大沢清掃事業所を館清掃事業所に統合 水循環部の業務を再編(水再生課の廃止)	課題への対応	所管ヒアリング等のスケジュールを定数管理業務とあわせるとともに、定期的に情報共有会議を開催することで、部間の連携を図ることができた。しかし、組織と定数は業務内容で重なる部分が多いため、さらなる効率的な執行方法を検討する必要がある。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実行するために適正な執行体制を構築する。 ・新たな行政需要・課題への対応を行うため、執行体制の見直しを行う。	30年度末時点の課題	・市民や地域のニーズが多様化・複雑化する中で、行政課題に対しては、今まで以上に組織横断的な対応や、多様な視点での業務執行が求められている。 ・組織全体として目的を共有し、様々な分野に横串を通し、つなぎ合わせることでより重要となっている。 ・組織と定数は業務内容で重なる部分が多いため、さらなる効率的な執行方法を検討する必要がある。
元年度の取組	・庁内での意見交換による課題の整理 ・行財政改革部(定数管理)と連携した適正な執行体制の構築	2年度の計画	・八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実行するために適正な執行体制を構築する。 ・新たな行政需要・課題への対応を行うため、執行体制の見直しを行う。

事業概要 マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	施策評価の実施										事業類型	内部事務	
担当部課	総合経営部 経営計画第一課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	八王子市行政評価実施要項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子ビジョン2022に掲げた施策の進捗管理を図り、市政世論調査の達成度による評価を実施する。												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.11人	0.18人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.11人	0.18人	0.07人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	施策評価における指標数	—	72	93	93	0	—
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	基本計画に掲げた指標の達成度と市政世論調査の要望事項から施策評価を実施する。	29年度末時点の課題	・施策評価結果をより効果的にアクションプランへ反映させる。 ・見直し・追加した指標の実績値の把握
目標に対する事業実績	・平成30年度市政世論調査及び所管照会によって、実績値を把握 ・アクションプラン冊子の付属資料として、施策評価の実績値を公開	課題への対応	・アクションプランの新規・充実事業の採択において、施策評価結果を参考に行っている。 ・すべての指標に対し、実績値を把握した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	基本計画に掲げた指標の達成度と市政世論調査の要望事項から施策評価を実施する。	30年度末時点の課題	施策評価結果をより効果的にアクションプランへ反映させる。
元年度の取組	・施策の進捗管理を行う ・指標の実績値の把握 ・過去からの施策評価結果の増減を分析	2年度の計画	・施策の進捗管理を行う ・指標の実績値の把握 ・過去からの施策評価結果の増減を分析

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	実施計画策定										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	総合経営部 経営計画第一課、経営計画第二課													
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	基本構想・基本計画「八王子ビジョン2022」に定めた6つの都市像を実現するために掲げた49の施策を計画的・効果的・効率的に推進するため、向こう3か年に実施する主要事業をとりまとめた計画を策定する。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.01人	3.40人	3.17人	△ 0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.01人	3.40人	3.17人	△ 0.23人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 アクションプランを構成する事務事業数	数	207	198	200	2	新規・充実事業の採択状況による。
②	成果指標 一般会計当初予算額	億円	1,986	1,971	2,009	38	人件費は減額となったものの、扶助費と投資的経費が増額したことによる。
③							
④							

事業実績

30年度目標	財政の健全性を維持しつつ、市長公約や新たな行政課題に、的確かつ効果・効率的に対応するための計画を策定する。	29年度末時点の課題	実施計画策定に際し、施策横断的な事業構築が十分ではない。
目標に対する事業実績	・策定期間は計画主導型に戻し、予算編成前までに策定 ・計画の対象事業については、政策判断が必要な新規・充実事業だけに特化して事業採択 ・新規・充実事業における「事業効果」を冊子に掲載 ・新規事業として34事業、充実事業として59事業を採択（マンパワー事業を含む）	課題への対応	・所管照会時に、既存事業の組み合わせによる事業の再構築や組織横断的な取組を積極的に構築するよう徹底した。 ・4つの重点項目を決定するとともに、特に重点を置く事業を2つ定め、メリハリのある事業採択を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	「八王子ビジョン2022」の最終年度までの実施計画として、基本計画における施策の実現を目指す。あわせて、財政の健全性を維持しつつ、市長公約や新たな行政課題に的確かつ効果・効率的に対応するための計画を策定する。	30年度末時点の課題	・新規・充実事業を行うための財源確保が必要 ・施策横断的、組織横断的な事業構築が必要 ・成果や効果を意識した事業構築が必要
元年度の取組	(1) アクションプランの財源確保手法 ①事業の見直し(廃止・縮小・見直し) ※総合経営部・行財政改革部・財務部から見直し事業を提案 ②歳入歳出改革、③新たな歳入確保 (2) 新たな事業採択手法の導入 「事前評価調書」を導入し、事業構築にあたり実施による効果及びフルコストの可視化を行う。	2年度の計画	令和元年度策定するアクションプランの計画期間が令和2～4年度(2020～2022年度)となり、「八王子ビジョン2022」の計画期間の最終年度を迎えることから、「八王子ビジョン2022」の結びのアクションプランとなる。 令和2年度以降はアクションプランは策定せずに、社会情勢等の変化により生じた新規・充実事業について、毎年度採択を行う。